

REVICの投融資業務のご案内

近畿中部広域復興支援ファンドと事業再生支援業務について

株式会社地域経済活性化支援機構
Regional Economy Vitalization Corporation of Japan (REVIC)

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2802号
加入協会 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

2022年11月30日

REVICの概要



REVICの会社概要

地域中核企業等をご支援する政府系の投資ファンドです。

- 地域経済活性化支援機構(REVIC)は、地域中核企業等の事業支援及び地域の活性化支援を行う機関として、2013年3月に前身の企業再生支援機構を改組する形で設立されました。
- 企業再生支援機構が担っていた「事業再生支援」のほか、「経営伴走型の経営改善支援」、「ファンド投融資」、などを行っています。また、転廃業支援や特定専門家派遣なども行っています。

弊社概要

名 称	株式会社 地域経済活性化支援機構 Regional Economy Vitalization Corporation of Japan (略称 REVIC)
設 立	2009年10月14日 (2013年3月18日(株)企業再生支援機構より商号変更) 【支援・出資決定期限】2026年3月末 【業務完了期限】2031年3月末
本 社 所 在 地	東京都千代田区大手町 1 - 6 - 1 大手町ビル 9 階
資 本 金	131億380万円 ※預金保険機構への政府及び金融機関からの拠出金に基づく同機構からの出資等により組成
株 主	預金保険機構、農林中央金庫
役 職 員 数	213名 (2022年11月1日現在)
取 締 役	代表取締役社長 林謙治、代表取締役専務 渡邊准、常務取締役 鎌田篤、 常務取締役 柴田聡、常務取締役 坂本啓晃、常務取締役 竹山智穂、常務取締役 珍部信輔

REVICの役割

地域の有用な経営資源を資金と人材の両面から支援致します。

- REVICは、地域経済の活性化や新陳代謝のためのソリューションを提供し、資金と人材の両面からその実行を支援致します。コロナ影響を受けている地域中核企業への支援にも対応いたします。



- 本日はこちらを中心に御説明申し上げます。

REVICの専門人材

専門人材が地域経済活性化の取り組みを支援させていただきます。

REVICの人的支援体制（2022年11月1日時点）

1	合計	143名	<ul style="list-style-type: none"> ● 合計143名の専門人材が、経営をトータルで支援
2	経営執行	15名	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営執行経験者 ● 戦略全体の立案・実行を支援
3	ビジネス	54名	<ul style="list-style-type: none"> ● 戦略コンサルティング、事業会社出身者 ● 事業の成長および改善を支援
4	ファイナンス	34名	<ul style="list-style-type: none"> ● 投資銀行、財務アドバイザー出身者 ● M&A、資本政策を支援
5	会計税務	27名	<ul style="list-style-type: none"> ● 公認会計士、税理士 ● 財務戦略、管理体制構築を支援
6	法務・不動産	12名	<ul style="list-style-type: none"> ● 弁護士、不動産鑑定士 ● 制度対応を支援
7	その他	24名	<ul style="list-style-type: none"> ● 金融機関からの出向者 ● 財務戦略、資本政策を支援

専門人材の協働

ご支援先

※機能別の人員は一部重複があるため、合計と一致しません。上記はフロント人員のみであり、別途管理系スタッフが在籍しております。

近畿中部広域復興支援ファンドについて



近畿中部広域復興支援ファンドの概要

ファンド名称	近畿中部広域復興支援投資事業 有限責任組合	無限責任組合員（共同GP）		
運用者 （共同GP）	株式会社AGSコンサルティング REVICキャピタル株式会社	GP出資	AGSコンサルティング	REVICキャピタル
ファンド総額	3,280百万円	LP出資	地域経済活性化支援機構(REVIC) ← 100%子会社	
投資形態	出資（株式買取・新株引受）・社債引受・債権買取	有限責任組合員（LP）		
ファンド期間	2020年7月31日より10年間	北陸銀行	富山銀行	富山第一銀行
投資対象	新型コロナウイルス感染症等の影響により経営環境が悪化した事業者の復興及び事業再生等を早期に実現するため、富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県を対象として、同府県に本店又は主要事業拠点を有する事業者及び同12府県の地域経済の再活性化に資する事業を行う事業者	福井銀行	福邦銀行	十六銀行
		愛知銀行	名古屋銀行	中京銀行
		三重銀行	第三銀行	滋賀銀行
		京都銀行	関西みらい銀行	池田泉州銀行
		但馬銀行	みなと銀行	南都銀行
		紀陽銀行	りそな銀行	ゆうちょ銀行
		日本政策投資銀行	桑名三重信用金庫	京都信用金庫
		京都中央信用金庫	大阪信用金庫	大阪シティ信用金庫
		大阪商工信用金庫	尼崎信用金庫	

本ファンドの目的

本ファンドの趣旨

- 本ファンドは、新型コロナウイルス又は災害によって経営が悪化した事業者等に対して、過剰債務の解消や必要資金の提供、人的支援を行うことを主たる目的とする**災害復興・地域活性化ファンド**です
- 本ファンドからの投融資等を通じて、投資対象地域の事業者の早期の再成長、再生を後押しすることで、事業競争力の回復や活性化を図ります

投資対象・投資形態

- 投資対象は、投資対象地域において新型コロナウイルス又は災害によって経営が悪化した事業者、および投資対象地域の再成長・経済活性化に資する事業を行う事業者です
- 株式（引受け・買取）や社債の引受け、債権買取等を実施いたします

想定している投資分野

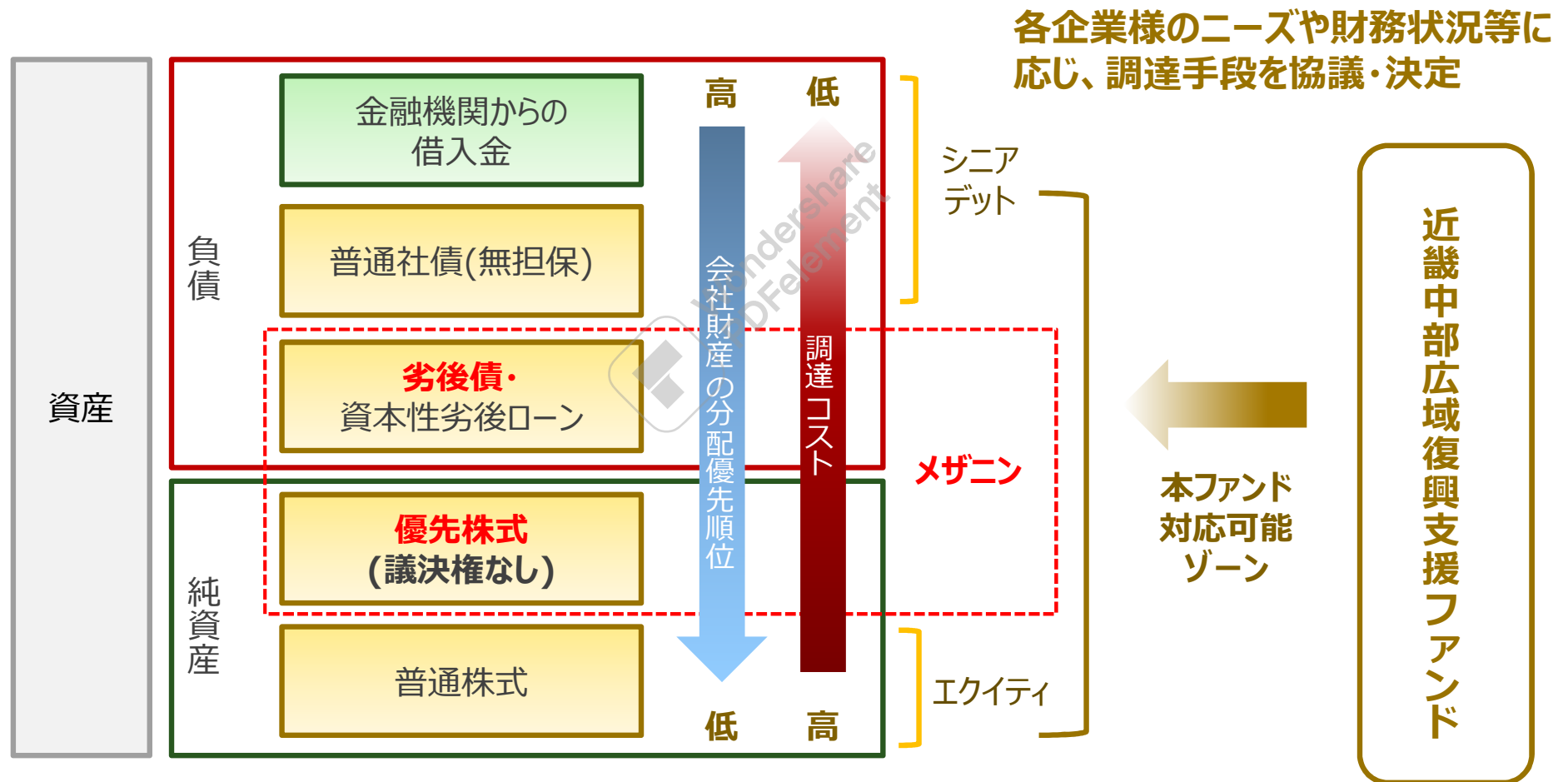
- 投資対象となる業種は問いません。大規模な経済影響を受けている観光業をはじめ、製造業、農業、食品産業、小売業など、広範な産業分野への投資が可能です
（但し、ファンドとして投資回収の見込める計画を立案できることが必要となります）

※弊社のホームページにて、当ファンド設立時にニュースリリースを掲載しております。

<http://www.revic.co.jp/pdf/news/2020/200731newsrelease-2.pdf>

本ファンドの投資対象ゾーン

- 本ファンドは主に「**メザニン**」と呼ばれる階層への投資を行います。投資を通し、長期(5~7年)にわたる時間軸で事業者の再生・成長を支援します。



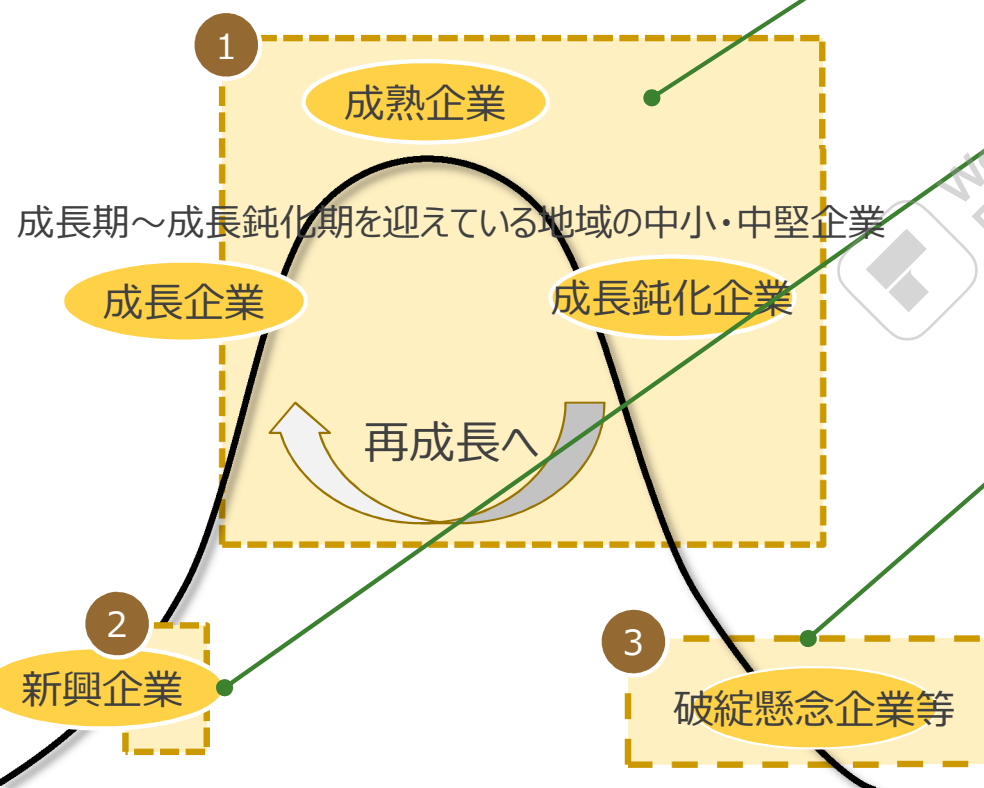
メザニンとは「中二階」を意味しており、メザニンファイナンスはシニアデットとエクイティの中間に位置する資金調達方法です。

本ファンドの対象企業のステージ

新興企業から成長、成熟、破綻懸念等、様々なステージにある事業者について投資検討が可能です

対象企業のステージ

- 1
- 2 地域活性化に資する事業に取り組むベンチャー企業
- 3 事業再生により事業継続、再成長可能となる中小・中堅企業



ステージの位置づけ

1. 地域経済を支える中小・中堅企業

- ・ 既存事業のマネタイズ（収益実現）を実現済み

2. 地域活性化に資するベンチャー企業

- ・ 事業が黒字化し、或いは、黒字化の目処が立っている
- ・ キャパシティ増大、人員拡充の目的のため、引き続き成長資金を必要とする

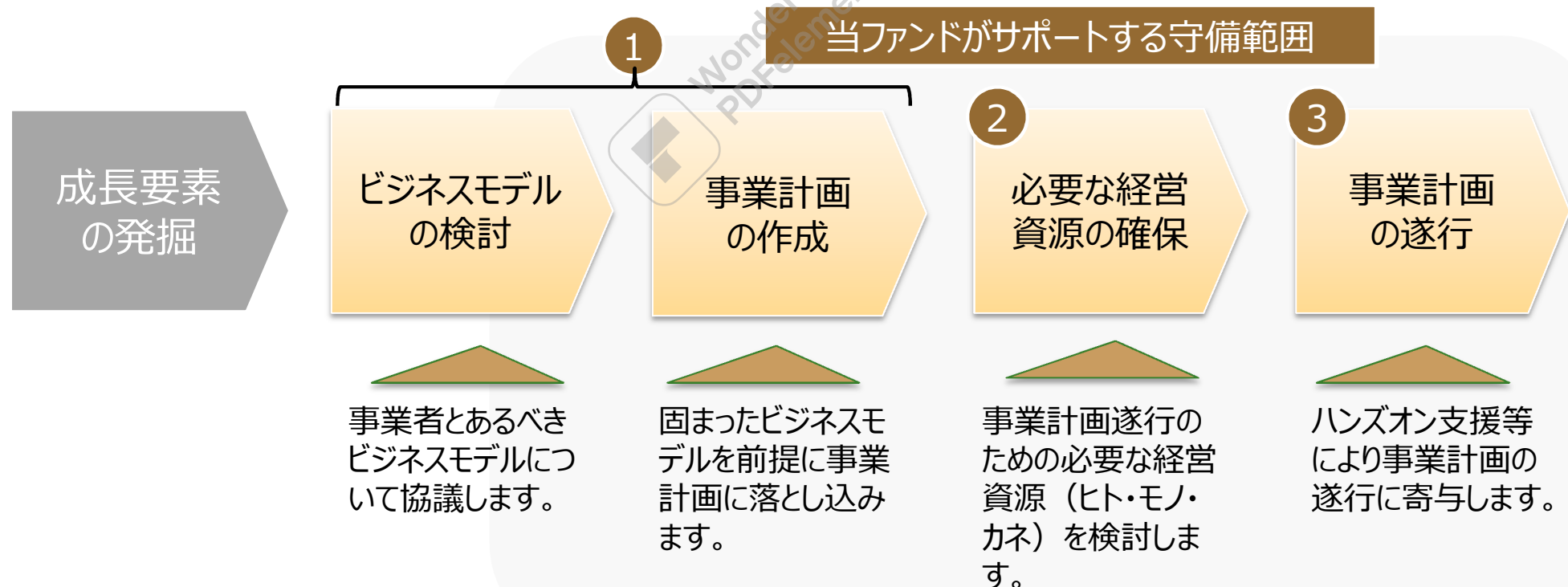
3. 金融支援を必要とする中小・中堅企業

- ・ 要注意、破綻懸念先等で金融支援を必要とする
- ・ 地域経済にとって不可欠となる事業を運営する、地域中核企業
- ・ 支援意義があり、金融支援（債務整理）及び事業再構築により事業継続が可能になる

ファンドによる人的支援

ビジネスモデルの検討から事業計画の遂行まで、専門人材が事業展開をサポートいたします

- ① 計画策定段階サポート : 必要に応じ事業計画作成時より、サポートします。
- ② 事業計画遂行支援人材 : 事業計画の円滑な遂行を行うに当たり、社外取締役や経営支援人材の派遣を行うことがあります。
- ③ 投資実行後モニタリング : 月1回を目途に、会社の運営状況に関して面談を行い、必要に応じ事業計画遂行に係る打ち合わせを行います。



投資検討手続きの流れ

本ファンドによる手順フローのイメージは以下のとおりです



注：事業様がすでに事業計画を作成している場合を想定

近畿中部広域復興支援ファンドの投資事例①：民事再生企業のSP就任

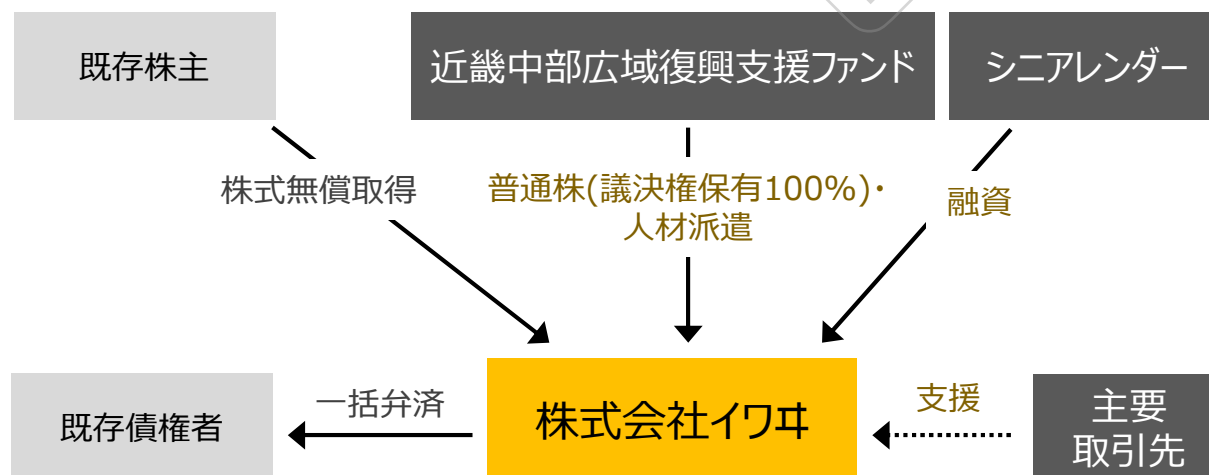
■ 自動車業界のサプライチェーン維持を支援

会社名	株式会社イワタ
所在地・設立年月	三重県津市芸濃町棕本2360番地・1964年3月
主な事業内容	自動車関連部品のプレス加工及び溶接業
役員	代表取締役 田川 翔太（REVICからの派遣）
役職員数	225名(パート・派遣等含む)
特色	特定の自動車メーカーに依存しない独立系の自動車部品の2次サプライヤー。1,000t超の大型プレスラインを保有し、プレスから溶接・組み立てまで一貫加工できることに特徴を有する。
取組意義	当社は複数の自動車メーカーのサプライチェーンにおいて重要な役割を担っており、当社の事業継続は自動車業界の生産維持に不可欠。また、地場で200名を超える雇用を創出しており、雇用の維持にも意義を有す。

本件概要

- 当社は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う自動車業界の急激な需要減を受けると共に、採算管理体制の脆弱さから2020年8月、民事再生手続開始決定に至っていた。
- 本ファンドは、申立代理人からの相談により検討を開始、主要取引先からの支援体制を構築し、2021年5月にスポンサー契約を締結。2021年9月に民事再生計画が認可確定した事から本ファンドの投資実行に至ったもの。
- 本ファンドはサプライチェーンの維持を目的に、スポンサーに就任し、事業の再構築を図ると共に、代表取締役を含む過半数以上の役員を派遣し、ハンズオン支援による社内管理体制の構築やガバナンスの強化を図る。

■ ストラクチャー図



三重本社工場



1,500t 順送プレス機



近畿中部広域復興支援ファンドの投資事例②：上場ホテル企業の財務基盤強化

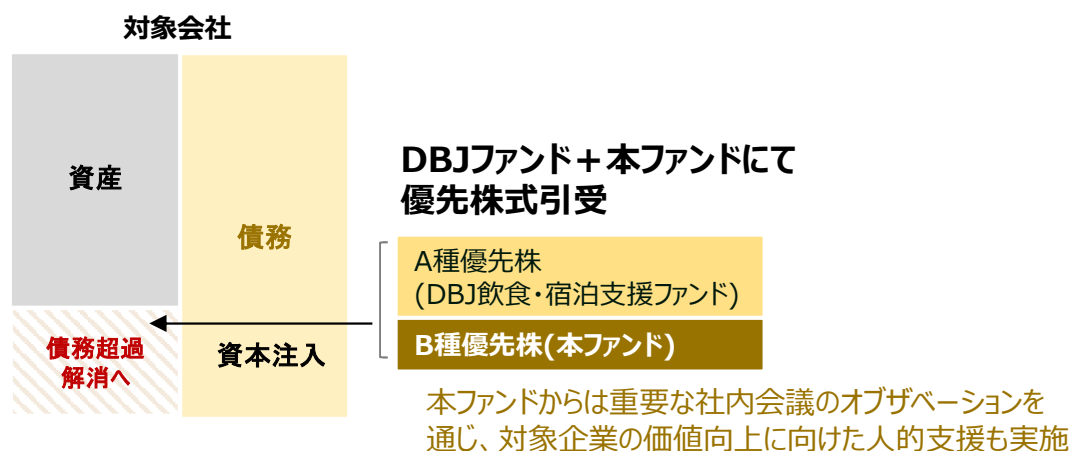
■ コロナ影響により棄損した資本の強化を他ファンドと協調で支援

会社名	株式会社グリーンズ（東証・名証：6547）
所在地・設立年月	三重県四日市市浜田町5番3号・1964年1月
主な事業内容	宿泊業
役員	代表取締役 村木 雄哉
役職員数	約2,200名(パート含む)
特色	全国政令指定都市を中心に「コンフォート」ブランドを展開する他、三重県を中心として「グリーンホテル」ブランド他を展開する。ビジネス・レジャーユースにおける中間価格帯の需要を取り込み競争優位性を有している。
取組意義	当社は新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛・リモートワークの促進等によって、宿泊客が大幅に減少し多大な影響を受けている。また、地方都市を中心としたビジネス・レジャーにおける宿泊需要の受け皿として機能し、地域の経済活性化に寄与していることから取組意義を有している。

本件概要

- 当社は地方都市を中心にホテルを展開。中間価格帯のビジネス・レジャーの宿泊需要を取り込み堅調な業績で業容を拡大してきた。
- しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛・リモートワークの促進によって、客室稼働率が悪化し、大幅な赤字を計上するに至り、債務超過に陥っていた。資金繰り支援等、既存金融機関からの支援もなされていた所であるが、資本増強が喫緊の課題であった。
- 本件投資は、当社が日本政策投資銀行が運営する「DBJ飲食・宿泊支援ファンド」と本ファンドから合計で65億円の資本調達を果たすことで、上場の維持を企図したもの。

■ ストラクチャー図



チョイスホテルズ事業
「コンフォート」ブランド



グリーンズホテルズ事業
「グリーンホテル」ブランド他



近畿中部広域復興支援ファンドの投資事例③：上場アパレル企業の財務基盤強化

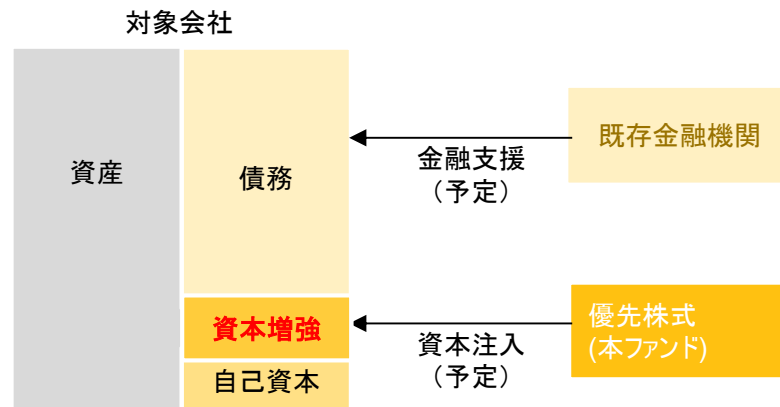
■ コロナ影響を受けたアパレル/雑貨小売事業者の資本強化及び事業構造改革を支援

会社名	パレモ・ホールディングス株式会社（東証・名証：2778）
所在地・設立年月	愛知県名古屋市中村区名駅5-27-13・1984年11月
主な事業内容	アパレル・雑貨小売業
役員	代表取締役社長 福井 正弘
役職員数	約2,100名(アルバイト・パート含む)
特色	イオンモール等のショッピングセンターや駅ビル等でレディスアパレル小売店及び雑貨小売店を全国に展開。ショッピングセンター等への出店ノウハウを有し、市場が拡大している300円均一ショップではコロナ禍における衛生関連用品や家ナカ商品の需要を取り込み競争優位性を有している。
取組意義	紡績、織物、アパレルといった繊維産業は愛知県の地場産業であり、また当社は愛知県に籍を置く上場企業のため、地域経済への寄与度は高い。また、全国に約400店舗を展開しており、従業員の雇用の維持の観点においても取組意義が有している。

本件概要

- 当社は郊外ショッピングセンターを中心に、10代後半～40代の女性をターゲットとしたアパレルおよび雑貨の小売店舗を全国に展開。複数の店舗ブランドを立ち上げ、女性の「ついで買い需要」を取込み、事業を拡大。
- しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛に伴う外出着需要の減退・店舗休業等により、売上が大きく減少し、大幅な赤字を計上。自己資本の毀損及び財務制限条項に抵触し、資本増強と赤字店舗の撤退等を含めた事業再構築が喫緊の課題となった。
- 本件投資は、本ファンドからの優先株式出資により資本増強を行いつつ、当社が進める事業再構築に係る改革資金の提供及び人的支援によって当社の再成長を支援していくもの。

■ ストラクチャー図



本ファンドからは重要な社内会議のオブザーベーションを通じ、対象企業の価値向上に向けた人的支援も実施

アパレル小売事業



ブランド:ルディックパーク



ブランド:リジェイ (ラージサイズ)

雑貨小売事業



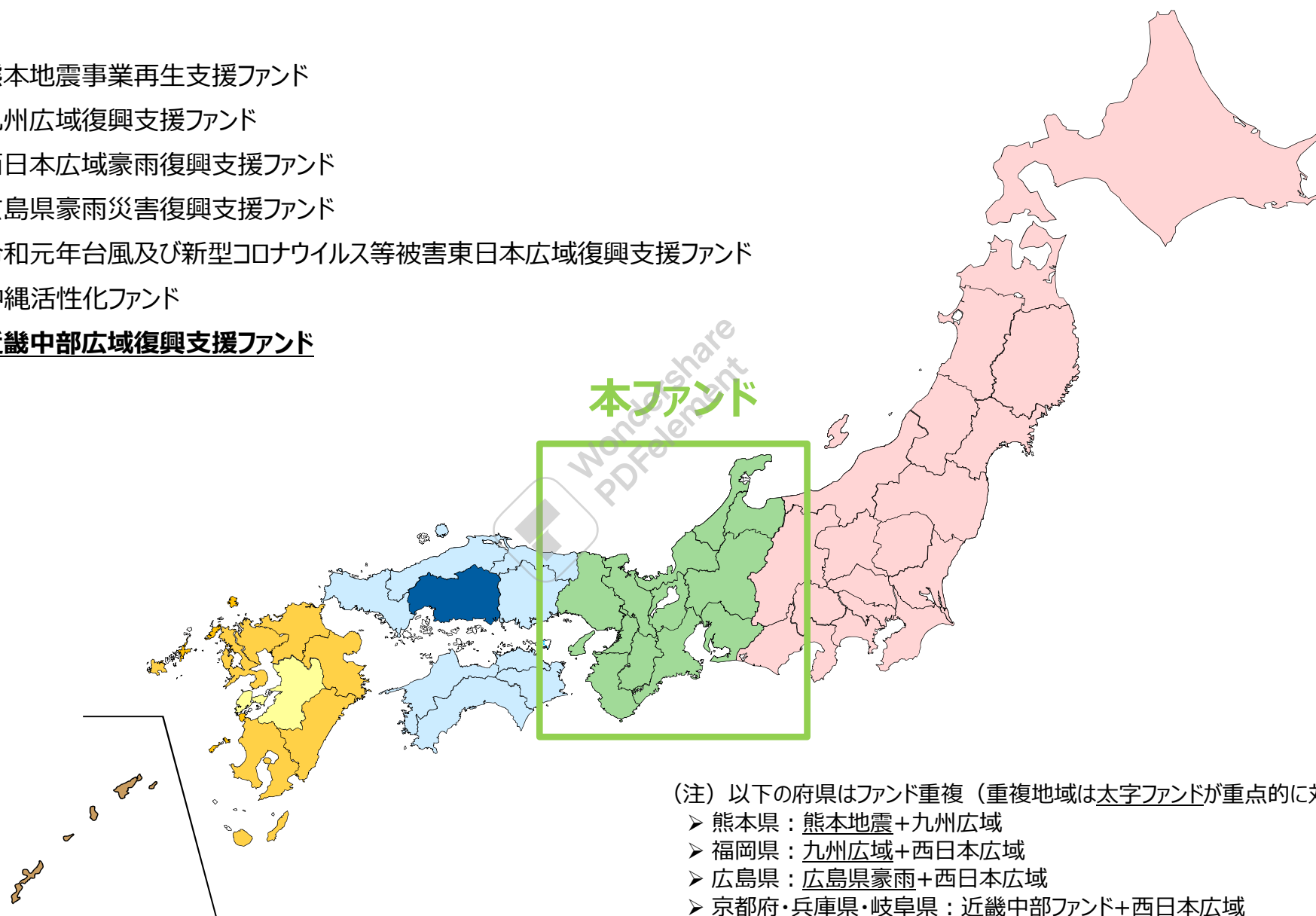
ブランド:イルーシー300



ブランド:インセン

REVICの復興支援ファンド（コロナ対応ファンド）一覧とカバーエリア

- 熊本地震事業再生支援ファンド
- 九州広域復興支援ファンド
- 西日本広域豪雨復興支援ファンド
- 広島県豪雨災害復興支援ファンド
- 令和元年台風及び新型コロナウイルス等被害東日本広域復興支援ファンド
- 沖縄活性化ファンド
- 近畿中部広域復興支援ファンド**



- (注) 以下の府県はファンド重複（重複地域は太字ファンドが重点的に対応）
- 熊本県：熊本地震+九州広域
 - 福岡県：九州広域+西日本広域
 - 広島県：**広島県豪雨**+西日本広域
 - 京都府・兵庫県・岐阜県：**近畿中部ファンド**+西日本広域

令和元年台風及び新型コロナウイルス等被害
東日本広域復興支援ファンドより投資

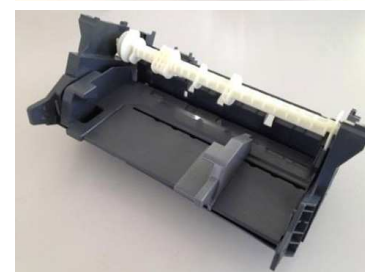
投資事例：ケーエムケー

- コロナ禍を契機として生産性を向上させる取組を行うとともに、完成品OEMメーカーへの成長を目指す

会社名	株式会社ケーエムケー
所在地・設立年月	長野県埴科郡坂城町・1972年2月
主な事業内容	工業用樹脂製品製造、及び金型・同部品等製造
役員	代表取締役 川島隆教
役職員数	16名（パート・アルバイト含む）
特色	当社はプラスチックを中心とする工業用樹脂製品や同金型製造を主業とした、自社で生産設備を保有しないファブレス企業であり、高い企画提案力及び設計力を有している。 多品種・少量生産・短納期の部品製造に強みを持ち、県内外に幅広く有するパートナー企業とのネットワークのもと、受注先からの要望を形にし、企画から部品製造までを一気通貫で提供している。
取組意義	コロナ禍を契機とした当社の取組を後押しすることは、対象地域の経済復興に留まらず、地域の再成長・経済活性化にも寄与し、本ファンドの趣旨及び取組意義にも合致。

本件概要

- コロナ禍による経営環境の変化を契機とした競争力維持・向上や更なる成長に向けた事業及び財務基盤の構造変革。取組みを通じて「部品製造メーカー」から脱却、「完成品」を手掛ける企業への成長を目指す。
- 資本増強・財務体質強化を目的とした優先株式の引受け。また、生産性向上を図るための設備投資を実行し、余力創出、成長分野への人的資源投下を行う。
- ファンドより取締役（非常勤）を1名派遣し、経営関与。経営陣と協調し、ガバナンス体制の強化や組織・事業の基盤整備をサポート。

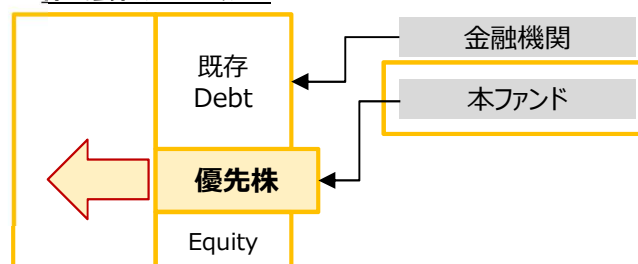


スキーム

株式会社ケーエムケー



生産性向上など



令和元年台風及び新型コロナウイルス等被害
東日本広域復興支援ファンドより投資

投資事例：中山製菓（復興・経営安定化 支援）

- 台風被害・コロナ禍の影響による経営環境悪化に対し、長期安定資金の供給を通じ経営安定化を目指す

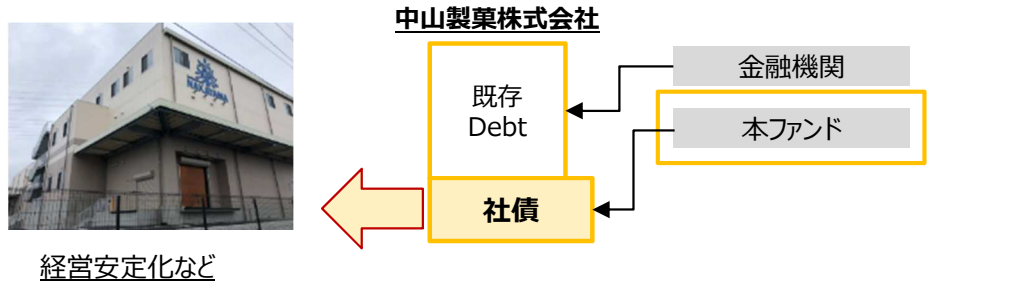
会社名	中山製菓株式会社
所在地・設立年月	東京都渋谷区笹塚・1959年9月
主な事業内容	菓子製造販売
役員	代表取締役 中山一也
役職員数	94名（パート・アルバイト含む）
特色	1952年創業の老舗菓子製造業者。当社のロシアケーキは過去数々の表彰を受けるなど、根強い人気と知名度を有す。主に贈答用としての需要が高く、数ある菓子類ギフトの中でも一定の市場規模を確保している。 主力商品のロシアケーキにおいては製造工程に手間がかかることから競合は少なく、大量生産が可能な事業者は全国でも当社のみ。
取組意義	工場への台風直接被害により営業休止を余儀なくされ、その後コロナ禍の影響に見舞われた事業者への復興支援であり、本ファンドの趣旨及び取組意義にも合致。

本件概要

- 当社唯一の生産拠点である栃木県佐野工場が、2019年の令和元年台風で被災し全壊・操業停止。工場については補助金等で2020年に再建するも、その後並行してコロナ禍の影響が直撃。
- 本件は営業再開後の当社に対し、長期安定資金の供給を行うことで経営の安定化を目指すもの。
- ファンドより取締役（非常勤）を1名派遣し、経営関与。経営改善を着実に実行するための業績モニタリングの実施や経営陣と協調し、経営管理体制の構築をサポート。



スキーム



令和元年台風及び新型コロナウイルス等被害
東日本広域復興支援ファンドより投資

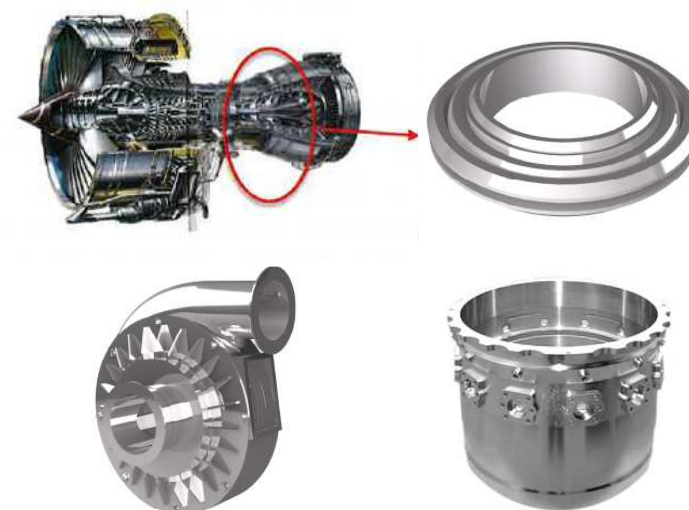
投資事例：川崎製作所（生産性向上・経営安定）

- 台風間接被害・コロナ禍の影響を受けている事業者の、技術開発への取組みと経営の安定化を支援

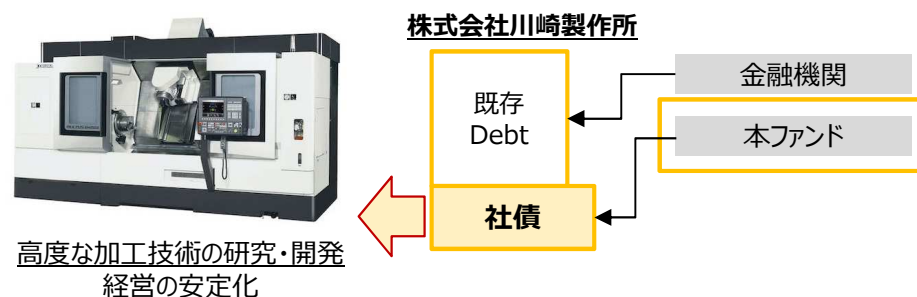
会社名	株式会社川崎製作所
所在地・設立年月	茨城県ひたちなか市・1978年4月
主な事業内容	航空機・建設機械・医療機器等の部品製造
役員	代表取締役 川崎達郎
役職員数	30名
特色	当社は茨城県内で数少ない航空機・ロケット用エンジン部品等を製造するメーカー。 これまでの取組みに対する評価から、2017年に経済産業省「地域未来牽引企業」に選定され、2020年には同省「戦略的基盤技術高度化支援事業」(サポイン事業)に採択、県内外の研究開発施設、大学等と共同で高度な金属部品加工技術の開発に取り組んでいる。
取組意義	台風間接被害に加え、コロナ禍による航空機機体・部品需要急減の影響を受けている被災事業者の、高度な金属加工技術の研究・開発への取組みと経営の安定化を支援。

本件概要

- 台風間接被害に加え、コロナ禍による世界的な航空機機体・部品需要急減により売上高が大きく減少する被害を受けているが、国産宇宙ロケットの次世代機「H3ロケット」の量産体制開始などにより、売上高の回復が見込まれる。
- 経営環境が大きく悪化する一方で、「サポイン事業」による高度な金属加工技術の研究・開発にも取り組んでおり、地域の金属部品加工メーカーにおける先導的な役割を期待されている。
- ファンドより取締役（非常勤）を1名派遣し、経営関与。原価管理体制の構築や組織・事業の基盤整備をサポート。



スキーム

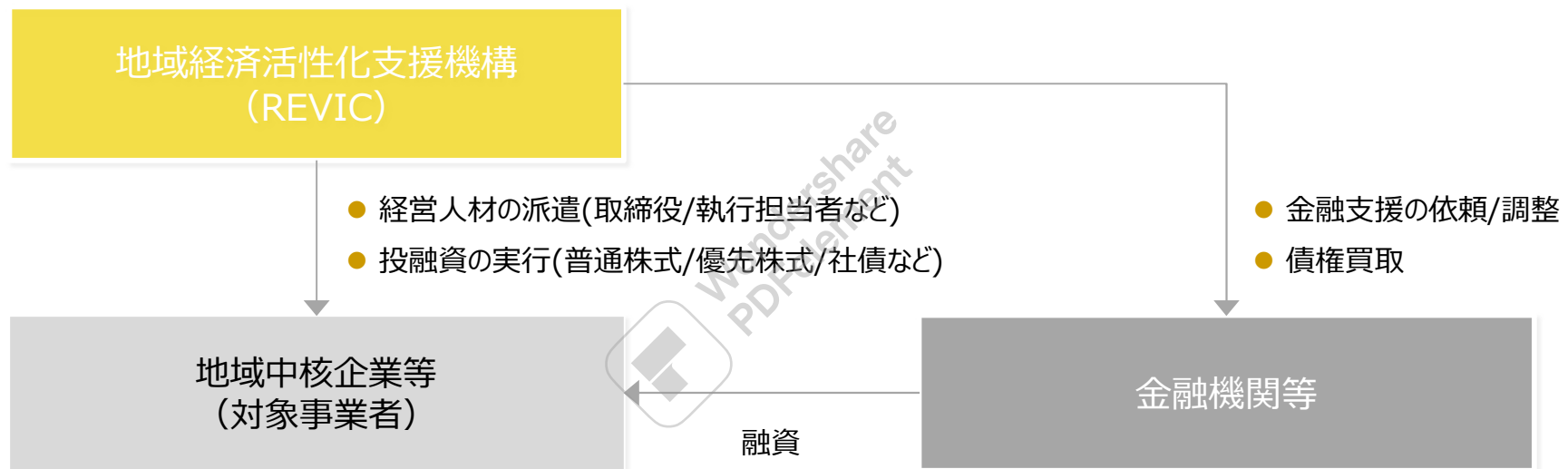


事業再生支援業務について



事業再生支援業務の概要

有用な経営資源を持つ地域の中核となる企業の事業再生を支援いたします。



※再生スキームによってはスポンサー支援型による再生支援を行う場合もあり、REVICは経営人材の投入や投融資等を行わないこともあります。

- ✓ 有用な経営資源を有しながら過大な債務を負っている事業者について、事業再生計画に基づき、過大な債務の削減等を通じた財務の再構築や事業内容の見直しによる事業利益の確保により、競争力の回復を支援いたします。

事業再生支援業務の基本方針

地域の中核企業に対して、資金と人材の両面から健全な事業再生のソリューションを供給いたします。

地域中核企業の想定

① 地域内への経済的な波及効果大きい企業

② 地域経済において一定の雇用集積を有する企業

③ 地域の生活を支えているインフラ産業

④ 公共性や代替可能性の観点から重要な企業

地域の将来像を作り上げるお手伝いをいたします。

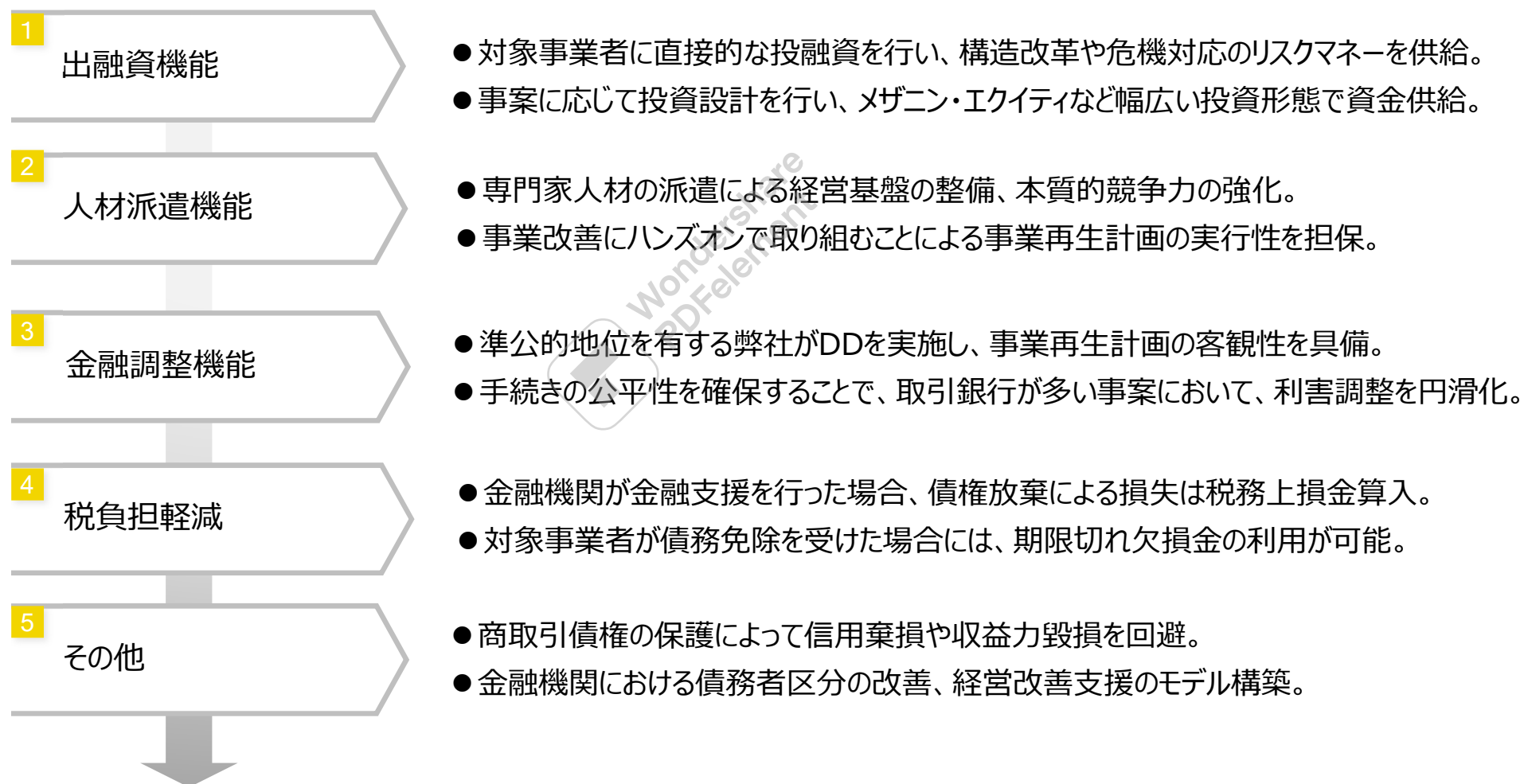
機構法1条（機構の目的）

- 地域経済活性化支援機構は、雇用機会の確保に配慮しつつ、地域における総合的な経済力の向上を通じて地域経済の活性化を図り、
- 併せてこれにより地域の信用秩序の基盤強化にも資するようにするため、金融機関、地方公共団体等と連携しつつ、有用な経営資源を有しながら過大な債務を負っている中小企業者その他の事業者に対して
- 金融機関等が有する債権の買取りその他の業務を通じた当該事業者の事業の再生の支援及び地域経済の活性化に資する資金供給を行う投資事業有限責任組合の無限責任組合員としてその業務を執行する株式会社の経営管理その他の業務を通じた地域経済の活性化に資する事業活動の支援を行うことを目的とする株式会社とする。

✓ 弊社は、将来的な再生事案の増加を見据え、事業再生部門の体制を強化しています。

事業再生支援業務の主な支援機能

財務面のリストラクチャリングとあわせて、事業面の構造改革を実行し、本質的な競争力を強化します。



✓ 財務力(お金)を回復させるとともに、オペレーション(ヒト)や設備力(モノ)を磨き、事業価値を向上させます。

事業再生支援業務のポジショニング

中小企業から大企業まで企業規模を問わず投融資が可能であり、ハンズオンで事業改善に取り組みます。(注1)

官民ファンドなどのポジショニング (素描)



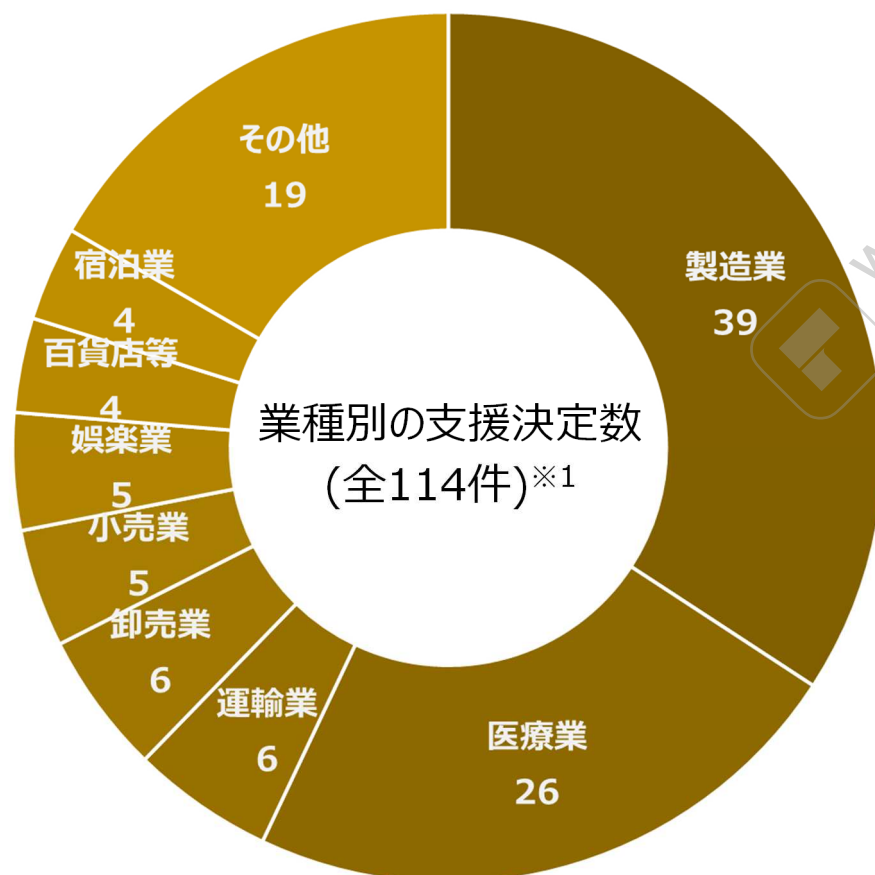
(注1) 大規模事業者の事業再生支援にあたっては主務大臣認可が必要となります(機構法25条、施行令1条1項)。
(大規模事業者：資本金の額または出資の総額が5億円を超え、かつ、常時使用する従業員の数が千人を超える事業者)

(注2) マジョリティ確保を基本としつつも、マイノリティ投資による事業再生支援も検討可能です (P.7御参照)。

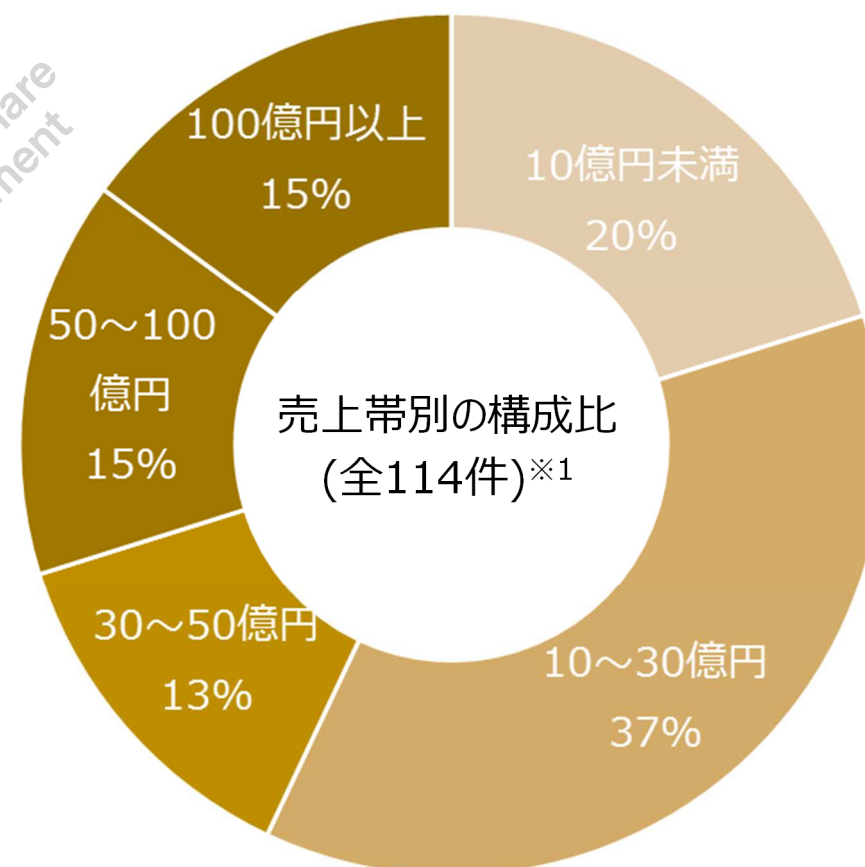
事業再生支援業務の実績(全件)

幅広い産業テーマに対応し、これまでに114件の再生支援決定を行って参りました。

1 業種別の支援決定実績(件)



2 売上帯別の構成比(%)



※1:2021年6月30日現在。企業再生支援機構の実績を含む。

事業再生支援業務のご活用イメージ

- 弊社の関与度に応じて、以下3つのスキームをご活用いただけます。

手法	概要	金融調整	出融資	人材派遣	責任論
1 REVICによる 子会社化 (マジョリティ投資)	<ul style="list-style-type: none"> ● REVICが直接的に出資して子会社化することで、事業者の再生を主導する。 ● REVICは金融機関調整を行うほか、経営者を派遣してガバナンスを確保し、事業再生計画を立案・実行する。 ● 出口は第三者への譲渡を想定。 	○	○ 普通株投資による支配権を確保	○ 取締役会の過半を確保	○ 金融支援を伴うため経営者責任と株主責任必須
2 REVICによる メザニン支援 (マイノリティ投資)	<ul style="list-style-type: none"> ● REVICが優先株等のメザニン投資で資本参画し、事業者の自主再建を支援。 ● REVICは金融機関調整を行うほか、役員を派遣して一定のガバナンスを効かせ、事業者の再生を強力にグリップする。 ● 出口は償還か第三者への譲渡。 	○	○ 優先株等によるマイノリティ出資	○ 役員を派遣し構造改革を支援	△ 責任論は付随するも案件状況に依る
3 スポンサー 支援型	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生プロセスの開始時点等でスポンサーが存在する場合、当該スポンサーが親会社となって、事業者の再生を主導。 ● REVICは金融機関調整を行うほか、事業者・スポンサーとともに再生計画を取りまとめる。 	○	×	×	○ 金融支援を伴うため経営者責任と株主責任必須

再生支援業務とファンド業務の比較

- 再生支援とファンドの大きな違いは、投資金額・金融調整機能・支援方法にあります。

検討領域	再生支援	ファンド
1 投資金額・手法	<ul style="list-style-type: none"> ● 目安として10億円以上の投資金額に対して検討可能。(※10億円未満の検討も可能) ● 普通株式やメザニンの単独引受 ● <u>マジョリティ、マイノリティのいずれも対応可能</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 主に1~3億円の中で検討。そのため、金額によっては他ファンドとの協調が必須 ● 主に優先株等のメザニンの引受 ● 原則はマイノリティ出資または債券引受
2 金融調整の機能	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>法的背景に基づく強力な金融調整機能あり。(有用な経営資源を有しながら過剰な債務がある企業が支援対象)</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>金融調整機能は限定的</u>
3 事業者支援方法	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>常駐型のハンズオン</u>により、構造改革の実施推進を担保 ● <u>役員の派遣も同時に行い、改革推進に向けた一定のガバナンスも確保</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 原則非常駐で<u>週1回~月1回程度の頻度</u>で伴走支援 ● 役員の派遣を実施する場合もあり
4 責任論	<ul style="list-style-type: none"> ● 金融支援を伴うため、<u>責任論は付随するも、金融支援の程度感により個別検討</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 金融支援を伴わないケースもあり、<u>責任論は原則として付随しない</u>

お問い合わせ窓口のご案内

担当者連絡先（メールアドレス等）

- マネージングディレクター 柏木 寿深 hisami.kashiwagi@revic.co.jp 080-2240-0669
- ディレクター 児玉 国興 kunioki.kodama@revic.co.jp 080-7100-8538
- シニアアソシエイト 加藤 翼 tsubasa.kato@revic.co.jp 080-7110-7072

本社

〒100-0004
東京都千代田区大手町1-6-1
大手町ビル9階
代表
TEL. 03-6266-0310
FAX. 03-6213-0070



大阪事務所

〒541-0051
大阪府中央区備後町4-1-3
御堂筋三井ビルディング5階
代表
TEL. 06-6210-2620
FAX. 06-6210-2627



免責事項

- 本資料は、株式会社地域経済活性化支援機構（以下「REVIC」といいます。）が意見交換を行うことを目的として作成したものであり、REVIC及びREVIC関連ファンドによる投資実行等について何ら拘束力を有するものではありません。
- 本資料で提供している情報につきまして、その正確性には万全を期して作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。また、過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。本資料に基づきいかなる判断につきましてもREVICはその結果の責任を負いかねます。
- 本資料の一切の権利はREVICに属しており、本資料の全体又は一部の如何にかかわらず、いかなる形式においてもREVICに無断で複製又は転送すること等は禁じられております。
- なお、官民ファンドとしての性格上、REVICの関与自体が機微な意味を持ちうるため、情報管理面でのご連携もあわせてよろしくお願い申し上げます。